

(別添1)

令和3年度老人保健健康増進等事業

介護保険の福祉用具における効果的なサービス提供に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、「介護保険制度における福祉用具の貸与・販売種目について、利用実態を把握しながら、現行制度の貸与原則の在り方や福祉用具の適時・適切な利用、利用者の安全性の確保、保険給付の適正化等の観点から、どのような対応が考えられるのか、今後検討していくべき」と指摘されたところである。

本事業では、福祉用具貸与・販売の在り方を検討するための基礎資料の収集を目的とし、福祉用具貸与による福祉用具の長期利用者の実態把握を行うとともに、福祉用具貸与に係る価格構造や効果的なサービス提供や保険給付の適正化に関する調査研究を行った。

1. 検討委員会の開催

学識者・有識者から構成する会議体を設置し、福祉用具貸与の利用実態や保険給付の適正化に向けた検討を行った。

2. アンケート調査

福祉用具貸与・販売事業所約1,500事業所およびその利用者、居宅介護支援事業所300事業所に対し、郵送でアンケート調査を行った。

3. 価格構造の分析

福祉用具貸与事業所にヒアリング調査を行い、価格構造を開示いただいた上で、貸与価格の決定プロセス等について調査を行った。

4. 保険給付への影響分析

上記調査を踏まえて、貸与種目を販売種目へ移行する場合の保険給付への影響（想定額）を、3パターンに分けて分析を行った。

本調査により、福祉用具貸与を長期で利用している利用者の実態や、長期で利用している場合に、販売を活用した場合の利用者負担・社会保障費への影響を把握することができた。一方で、保険給付への影響分析において行ったシミュレーションは、複数の前提条件のもとに分析をしている。今後、より精緻な分析がなされることを期待したい。